

平成 21 年(2009 年)2月9日  
総務部財政課  
(課長)黒田和彦  
(担当)伊藤一紀・須藤俊一  
電話:026-235-7039(直通)  
026-232-0111(内線 2064)  
FAX:026-235-7475

平成 21 年(2009 年)2月9日  
企画部企画課  
(課長)島田伸之  
(担当)鈴木英昭  
電話:026-235-7014(直通)  
026-232-0111(内線 3718)  
FAX:026-235-7471

## 挑戦プロジェクトのテーマ別主要事業一覧 (平成 21 年度当初予算案)

## 挑戦プロジェクト

一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦	1
市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦	6
健康長寿NO.1確立への挑戦	7
次代を担う多彩な人材育成県への挑戦	9
出産・子育てにやさしい県への挑戦	11
地球温暖化対策先進県への挑戦	14
減災による安全な県づくりへの挑戦	17

\*【主要事業】の「予算額」欄は、平成21年度当初予算に加え、平成20年度1月補正予算及び2月補正予算において前倒して計上した分を含む

テーマ	一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦	所管部局	企画部、社会部、商工労働部、観光部、農政部、林務部、建設部
-----	--------------------	------	-------------------------------

【挑戦目標】

低迷する長野県経済の再生を図るため、力強い産業の構築に取り組み、一人当たりの県民所得全国レベル(国民所得の水準)の実現をめざします。

【挑戦目標に掲げた指標】

指 標 名	計画策定時	最新実績	将 来
一人当たり県民所得	273.3万円 (H16年度)	278.9万円 (H18年度)	全国レベル (国民所得の水準)へ
<全国順位>	<全国第20位>	—	
(国民所得との差)	( 9万3千円)	( 13.3万円)	
(一人当たり国民所得)	(282万6千円)	(292.2万円)	

【平成21年度当初予算のポイント】

**雇用の促進**  
 離職を余儀なくされた失業者等を対象に、雇用機会を創出するとともに、生活資金を低利で融資します。  
 また、ハローワーク等の関係機関との連携により求職者の希望に応じた就職を支援するとともに、女性や障害者、中高年齢者など、雇用情勢が厳しい求職者の就職支援に努めます。

**ものづくり産業の振興**  
 地域経済活性化のために基金を造成し、その運用益により中小企業者と農林漁業者が連携して行う新事業展開や新商品開発の取組を支援します。  
 また、経済情勢の急激な悪化に対応し、事業活動に支障が生じている中小企業者に対する融資資金を拡充します。

**観光産業の振興**  
 豊かな自然環境や美しい景観、伝統の食文化など多様な観光資源に磨きをかけ、地域特性を活かした魅力ある観光地づくりを推進するとともに、「善光寺御開帳」、「諏訪大社御柱祭」を契機とした県内周遊キャンペーン等を実施します。

**農業の振興**  
 競争力の高い園芸産地を育成するため、県オリジナル品種等の種苗導入や施設・機械等の整備を支援するとともに、省力的で早期多収が可能なりんごの新しい化栽培の拡大を図ります。

**林業・木材産業の振興**  
 高性能林業機械の導入や高度な林業技術者の育成などにより経営体制の強化を進めるとともに、木造住宅の新築や木質バイオマスエネルギーの活用を促進するなど県産材の利用拡大に取り組みます。

**商業・サービス業の振興**  
 中心市街地や商業機能の再生のために、地域の人々が一丸となった取組に対し支援します。

**長野県のブランド創出促進と発信力向上**  
 県内の優れた農産物や食材のブランド化や販路拡大など地域の取組を支援するとともに、特産品、観光地、居住地の各分野で「選ばれる長野県」を目指して、本県の魅力を県内外へ情報発信します。

【主要事業】

事 業 名	予算額	部局名
<b>産業全体の活性化</b>		
長野県産業活性化推進本部 県関係部局が連携して、産業活性化に必要な施策を推進		商工労働部ほか 関係部局
<b>ものづくり産業の振興</b>		
産学官連携推進事業 産学官による研究開発体制を整備し、産学官連携による知的クラスター創成事業(第 期)などに支援を行うことにより、本県の活力あるものづくり産業を振興	7892万7千円	商工労働部
<b>新</b> 環境対応型ものづくり収益向上普及事業 省資源・省エネ等による環境対応型ものづくりを支援することにより中小企業等のコスト削減による収益向上と環境対応を促進	77万6千円	商工労働部

事業名	予算額	部局名
<b>新</b> 農商工連携支援基金事業 地域経済活性化を図るために基金を造成、その運用益により中小企業者と農林漁業者が連携して行う新事業展開や新商品開発等の取組を支援	9億円	商工労働部
地域資源製品開発支援センター事業 中小企業が行う地域資源を活用した製品開発を企画の段階から一貫して支援	890万3千円	商工労働部
マーケティング支援センター事業 県内中小企業のマーケティング力強化を総合的に支援するため、販路開拓の相談助言、受発注あっせん、訪問商談会やセミナーの開催等を実施	6080万7千円	商工労働部
<b>新</b> ながのエンジェルネット推進事業 創業間もない中小企業等と個人投資家とのマッチング交流会やセミナーを実施するなど中小企業の資金調達を支援	454万9千円	商工労働部
工業技術総合センター設備拡充強化事業 県内企業の技術力高度化・国際競争力の強化を推進し、成長が見込まれる産業分野への進出や新たな事業化を支援するため、高機能・高精度な分析評価機器を導入し、依頼試験・施設利用・先導的研究開発等の支援体制を強化	7221万5千円	商工労働部
企業誘致強化推進事業 雇用の確保及び地域経済の活性化を図るため、企業誘致を推進 ・ものづくり産業応援助成金の交付 ・産業立地推進役等による企業誘致活動の推進	13億1729万円	商工労働部
中小企業融資制度資金 金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金のあっせん、信用保証料の一部を補助 ・経済変動等の影響を受け、事業活動に支障を生じている中小企業者を支援する資金の拡充 ・融資目標額 1,150億円	656億8073万6千円	商工労働部
地域中小企業育成プロジェクト事業 独自の技術や経営ノウハウを持つなど、きらりと光る元気な中小企業を地域の中核企業へと育成するため、各種専門家からなるプロジェクトチームが集中的に支援	889万2千円	商工労働部
技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業 平成24年に開催する技能五輪全国大会及びアビリンピックに向け、関係機関と連携し、選手育成や大会運営の整備を実施	753万2千円	商工労働部
産業人材育成支援センター事業 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援	7071万5千円	商工労働部
<b>観光産業の振興</b>		
「信州道楽」誘客促進事業 本県の特性を生かした旅行商品づくりやプロモーションなどにより、「もう1か所」「もう1泊」と思われる新たな旅の魅力を創造、発信 ・「善光寺御開帳」、「諏訪大社御柱祭」を契機とした県内周遊キャンペーンの実施	2068万9千円	観光部
信州「食」の魅力向上事業 県内各地域の旬の食材を活用するなど地産地消を推進し、地域色豊かで多彩な食の魅力向上、情報発信を図るとともに、地域食材などを組み込んだ旅行商品づくりを支援	1258万4千円	観光部
ホスピタリティ向上事業 観光事業者を中心としたホスピタリティ向上のための講座や、レベルアップが必要な分野を対象とした研修会等を開催	1123万9千円	観光部
観光事業者経営力強化支援事業 経営者のための研修講座の開催や相談機能の充実により、観光事業者の経営力強化を支援	376万7千円	観光部

事業名		予算額	部局名
	スノーリゾート信州構築事業 従来のスキー振興に加え、様々な魅力を満載したトータルでの冬の信州の楽しみ方を提案し、誘客を促進するとともに、スキー場の経営展開を支援	4175万2千円	観光部
	温泉地・スキー場地区再生モデル事業 地域の観光事業者、関係団体及び地域住民と連携・協働して、意欲的に温泉地やスキー場地区の再生に取り組む市町村を支援	6869万4千円	観光部
	田舎暮らし「楽園信州」創造事業 “田舎暮らし”を希望する団塊の世代などの都市圏生活者を、官民が一体となって本県に誘引し、地域の活性化と全国の長野県ファンを拡大	422万3千円	観光部
○	新 デスティネーションキャンペーン実施事業 JRグループとの連携による大型観光キャンペーンであるデスティネーションキャンペーンの平成22年秋実施に向けて、プレキャンペーンを実施	2000万円	観光部
○	新 産業観光推進事業 滞在型観光としての産業観光推進のために、具体的な方策についての研究や旅行商品の開発を実施	145万2千円	観光部
	外国人旅行者戦略的誘致推進事業 諸外国・地域の特性に対応した効果的な誘客手法を選択し、新たにロシアを対象国とするなど外国人旅行者数の増加を図るとともに、外国人旅行者が適時・適切な長野県の情報が入りやすい環境整備を推進	3641万1千円	観光部
○	新 国際コンベンション開催支援事業 「第59回国際青年会議所アジア太平洋会議長野大会」の開催や「日中韓観光大臣会合」の中部地域での開催を支援	3151万5千円	観光部
<b>農業の振興</b>			
	新規就農者支援事業 農業後継者、新規参入者、定年帰農者等多様な新規就農者を確保、育成するため、就農相談活動や農業体験研修の実施、新規就農里親制度による実践的な技術研修などを実施	3051万9千円	農政部
	水田農業経営確立推進指導事業 需要に応じた米づくりと水田活用作物の産地化を円滑に推進するため市町村が行う指導推進業務を支援	4340万3千円	農政部
	強い園芸産地育成事業 競争力の高い園芸産地を育成するため、県オリジナル品種等の種苗導入や施設・機械等の整備を支援	5000万円	農政部
	きのこ農業緊急支援対策事業 きのこ生産農家の経営安定を図るため、経営診断の実施や新たな販路開拓、きのこの新品目や複合作物の導入、生産安定資金造成等への支援、並びに営農負債の借換えに対する利子助成等を実施	4147万2千円	農政部
	野菜等価格安定対策事業 農家の経営安定と農作物の安定供給を図るため、価格低落時に価格差補給交付金を交付するための資金造成等を支援	6億1036万円	農政部
	信州オリジナル食材ブランド化推進事業 県開発・認定の優れた食材のPRとブランド化を推進するため、取扱店舗の登録と情報発信を行うとともに、有名料理店等への売り込みを実施	451万9千円	農政部
	長野県原産地呼称管理制度運営事業 信州農産物のブランド化を確立するために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営や広く制度を周知するためのPRを実施	993万2千円	農政部
	農業農村ビジネス推進事業 消費者の価値観の変化やニーズの多様化などに対応し、収益性の高い農業を展開するため、第1次(生産)、2次(加工)、3次産業(観光・販売)が相互に連携した「第6次産業」化などを推進	222万6千円	農政部

事業名		予算額	部局名
	燃油・肥料・飼料等価格高騰緊急対策事業 燃油、肥料及び家畜飼料の高騰が農業経営に及ぼす影響を緩和させるため、新たな技術導入や自給飼料増産への取組を支援	1億8223万6千円	農政部
(新)	りんごフェザー苗供給体制構築事業 省力的で早期多収が可能なりんご新わい化栽培を拡大するため、フェザー苗等の確保に必要な生産・技術指導と安定的な生産体制づくりを支援	258万2千円	農政部
林業・木材産業の振興			
	森林整備に直結する作業道整備事業 森林整備及び間伐材の搬出を促進するため、森林整備に直結する作業道等の整備に助成	7717万6千円 (うちH21年度当初予算分 7180万円)	林務部
(新)	間伐材利用の環モデル事業 (長野県森林づくり県民税活用事業) 地域の課題となっている間伐材の利用を進めるため、地域の関係者が協定を締結して利用する仕組みづくりを支援	250万円	林務部
	信州ふるさとの住まいづくり支援事業 県民の居住水準の向上と住宅産業の振興を図るとともに、県産材の利用促進により森林整備に資するため、一定の県産材を活用した良質な木造住宅の新築等を行う方に対し助成	1億5875万円	建設部
	木の香る環境づくり総合推進事業 展示効果やシンボル性の高い木造公共施設の整備、特別支援学校の県産材製机・椅子等の導入を推進	5億3617万1千円 (うちH21年度当初予算分 1億4458万円)	林務部
	森のエネルギー推進事業 脱温暖化・循環型社会を構築するため、市町村が行うペレットストーブ・ボイラー導入などを支援	8350万円 (うちH21年度当初予算分 4975万円)	林務部
商業・サービス業の振興			
	中心市街地・商業総合支援事業 地域の人々の拠(よりどころ)である中心市街地や商業機能の再生のために、地域の人々が一丸となった取組に対し支援	1618万7千円	商工労働部
	小規模事業経営支援事業 小規模事業者に対するサービスの向上を図るため、商工団体の機能を強化	25億2103万8千円	商工労働部
	中小企業連携組織支援事業 中小企業の経営基盤を強化するため、連携組織の育成及び支援を促進	1億9164万円	商工労働部
	産業人材育成支援センター事業(再掲) 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援	7071万5千円	商工労働部
	中小企業融資制度資金(再掲) 金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金のあっせん、信用保証料の一部を補助	656億8073万6千円	商工労働部
	ホスピタリティ向上事業(再掲) 観光事業者を中心としたホスピタリティ向上のための講座や、レベルアップが必要な分野を対象とした研修会等を開催	1123万9千円	観光部
長野県のブランド創出促進と発信力向上			
	長野県魅力発信事業 メールマガジンの発行や期間限定「長野カフェ」の出店などにより、本県の魅力を県内外へ効果的に情報発信	877万6千円	企画部
	「信州道楽」誘客促進事業(再掲) 本県の特性を生かした旅行商品づくりやプロモーションなどにより、「もう1か所」「もう1泊」と思われる新たな旅の魅力を創造、発信 ・「善光寺御開帳」、「諏訪大社御柱祭」を契機とした県内周遊キャンペーンの実施	2068万9千円	観光部

事業名		予算額	部局名
	スノーリゾート信州構築事業(再掲) 従来のスキー振興に加え、様々な魅力を満載したトータルでの冬の信州の楽しみ方を提案し、誘客を促進するとともに、スキー場の経営展開を支援	4175万2千円	観光部
	信州「食」の魅力向上事業(再掲) 県内各地域の旬の食材を活用するなど地産地消を推進し、地域色豊かで多彩な食の魅力向上、情報発信を図るとともに地域食材などを組み込んだ旅行商品づくりを支援	1258万4千円	観光部
新	「ザガット長野」英語版促進事業 世界的評価ガイドである「ザガット」のブランドを活用し、「NAGANO」を効率的、効果的に世界へ情報発信するため、「ザガット長野」の英語版作成を促進	935万円	観光部
	長野県原産地呼称管理制度運営事業(再掲) 信州農産物のブランド化を確立するために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営や広く制度を周知するためのPRを実施	993万2千円	農政部
	信州オリジナル食材ブランド化推進事業(再掲) 県開発・認定の優れた食材のPRとブランド化を推進するため、取扱店舗の登録と情報発信を行うとともに、有名料理店等への売り込みを実施	451万9千円	農政部
雇用の促進と働きやすい労働環境づくり			
新	ふるさと雇用再生特別基金事業 地域の求職者の雇用機会を創出し、地域の雇用を再生	14億4227万2千円	商工労働部
新	緊急雇用創出基金事業 離職を余儀なくされた失業者を対象に緊急に一時的な雇用機会を創出	12億4103万4千円	商工労働部
	福祉人材確保対策事業 福祉人材の確保・定着を促進するため、新規就職希望者や高校生などを対象に、職業紹介、就業支援研修、求人説明会、福祉の職場体験などを実施	1億8493万円	社会部
	民間活用委託訓練事業 (工科短期大学校・技術専門学校運営事業) 就職にあたり職業能力の開発が必要な中高年離転職者や若年者などを対象に、専修学校等の民間教育訓練機関を活用して、職業訓練を実施	2億4523万9千円	商工労働部
	障害者就業支援事業 障害者の雇用の拡大を図るため、きめ細やかな職業相談等により就業支援を行うとともに、職業能力開発の機会を拡大	8974万8千円	商工労働部
	ジョブカフェ信州運営事業 若年者に対する就業意識形成等を目的としたキャリア・コンサルティング、職業や職業能力開発などに関する情報提供や職業紹介までの支援をワンストップで提供	5409万2千円	商工労働部
	勤労者生活資金緊急融資事業 長野県労働金庫と協調し、勤務先の事情により離職・失業した勤労者の生活安定を図るため、緊急に生活資金を低利で融資	3億円	商工労働部
新	ふるさと信州学生Uターン事業 県内企業の人材確保等のため、Uターンを希望する県出身学生に対し、県内企業や県内求人の情報等を提供	113万3千円	商工労働部
	仕事と子育て両立支援推進事業 従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進	68万5千円	商工労働部
	労働相談事業 労使間のトラブルを円滑に解決するために労働相談を実施	1066万4千円	商工労働部

テーマ	市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦	所管部局	企画部、総務部、林務部
-----	--------------------	------	-------------

【挑戦目標】

住民に最も身近な市町村が、地方分権時代の地域経営の主役にふさわしい行財政基盤を確立することをめざします。
--

【平成21年度当初予算のポイント】

<p><b>自主的な市町村合併の支援</b> 市町村合併を自主的・主体的に選択した市町村に対して、合併に向けた取組を支援します。</p> <p><b>魅力あふれる地域の元気づくり</b> 市町村や自治会、地域づくり団体などの公共的団体等が住民と協働して、自らの知恵と工夫により取り組む、地域の元気を生み出す個性ある実践的な地域づくりを支援します。</p>
---

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
<b>市町村と県との信頼と納得のパートナーシップの構築</b>		
ボイス81の実施 地域の政策課題等について市町村長と知事が意見交換を行い、市町村と県との信頼と納得のパートナーシップを構築		総務部
<b>分権時代にふさわしい市町村の行財政基盤強化に対する支援</b>		
市町村行財政運営サポート事業等の実施 行財政改革・財政健全化・税収確保などの行財政運営の課題について、市町村に対する助言、意見交換、研修の実施等により支援		総務部
地方税共同化事業 県と市町村とで地方税の共同徴収システムの構築等を検討	292万3千円	総務部
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業 住民サービスの向上を図るため、市町村と共同して、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供	8384万1千円	企画部
<b>自主的な市町村合併の支援</b>		
市町村合併特例交付金 合併した市町村の均衡ある発展と新しいまちづくりのための事業を支援	7億2000万円	総務部
<b>県から市町村への権限移譲の推進</b>		
市町村の意向を踏まえた権限移譲の推進 地域のことは地域で解決できる仕組みを構築していくための手段として、市町村の要望に応じた権限移譲を推進・支援		総務部
<b>地域の元気を創出する地域づくりの支援</b>		
地域発 元気づくり支援金 自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援	10億円	総務部
森林づくり推進支援金(再掲) (長野県森林づくり県民税活用事業) 市町村が独自性と創意工夫により、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行うための経費を支援	1億3000万円	林務部



テーマ	健康長寿NO.1確立への挑戦	所管部局	衛生部、企画部、社会部、観光部、農政部、林務部、教育委員会、警察本部
-----	----------------	------	------------------------------------

【挑戦目標】

子どもから高齢者まですべての世代が生涯にわたって健康でいきいきと生活ができる健康長寿社会の確立をめざします。

【挑戦目標に掲げた指標】

指 標 名	計 画 策 定 時	最 新 実 績	将 来
平均寿命	男性1位 女性3位 (H12年)	男性1位 女性5位 (H17年)	男性1位(維持) 女性3位(以上) (H22年)
一人当たり老人医療費	全国最低額 (H17年度)	全国最低額 (H18年度)	全国最低額維持 (H24年度)

【平成21年度当初予算のポイント】

**生活習慣病対策の推進**  
 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策やがんの予防・早期発見・治療などの対策を総合的に推進し、壮年期死亡の減少や、生活の質の向上、健康寿命の延伸を図ります。

**医師等医療従事者の確保**  
 質の高い医療従事者の養成を支援するとともに、特に不足している産科医や厳しい勤務状況の救急医をはじめ、医師・看護師等の医療従事者の確保を図ります。

**介護予防の推進、高齢者や団塊の世代等の社会参加の推進**  
 介護予防を推進するとともに、元気な高齢者が積極的に社会参加する基盤を整備し、地域の担い手として活躍できる社会づくりを推進します。

【主要事業】

事 業 名	予 算 額	部 局 名
<b>生活習慣病を予防するメタボリックシンドローム対策の推進</b>		
メタボリックシンドローム対策事業 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を推進	753万6千円	衛生部
<b>がん対策総合推進事業</b> 県民の死亡原因で最も多いがん対策を、予防、早期発見、治療・緩和ケアなどの各分野で推進 (新)・女性のがん対策事業 (新)・がん検診受診率向上対策事業 (新)・地域がん登録事業 ・がん診療連携拠点病院整備事業	1億2883万2千円	衛生部
<b>食育の推進</b>		
学校全体で取り組む食育推進事業(再掲) 子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校全体で食育を推進	72万3千円	教育委員会
<b>医師等医療従事者の確保</b>		
<b>医師確保等総合対策事業</b> ・医師研究資金貸与事業 県外から転任する、産科・小児科・麻酔科医等に対して研究資金を貸与 ・小児医療後期臨床研修推進事業 県立こども病院において後期臨床研修体制を充実し、全国から積極的に研修医を受け入れるとともに、県内医療機関での派遣研修を実施	5億1827万3千円 2900万円 8904万3千円	衛生部 衛生部 衛生部

事業名	予算額	部局名
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学生修学資金貸与事業 全国の医学生等を対象に、本県の医療機関への従事を条件に修学資金等を貸与</li> </ul>	1億3440万円	衛生部
<ul style="list-style-type: none"> <li>○新 地域医療推進学講座設置事業 医師の供給システムの構築を図るため、県内唯一の医師養成機関である信州大学医学部に、県の寄附講座を設置し、県内地域医療に貢献する即戦力医師の養成・確保等に関する実践的研究を実施</li> </ul>	3000万円	衛生部
<ul style="list-style-type: none"> <li>○新 産科医療確保緊急支援事業 分娩を取扱う産科医等の処遇を改善し、産科医療の確保を図るため、産科医療機関が行う分娩手当の支給に対して助成</li> </ul>	1億1034万5千円	衛生部
<ul style="list-style-type: none"> <li>○新 救急医療確保緊急支援事業 救命救急センター及び第二次救急医療機関に勤務する救急医等の処遇を改善し、救急医療の確保を図るため、救急医療機関が行う救急勤務医手当の支給に対して助成</li> </ul>	6438万5千円	衛生部
介護予防の推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域支援事業交付金 要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における総合的な相談・支援体制等を強化する市町村を支援</li> </ul>	6億7351万3千円	社会部
高齢者や団塊の世代等の社会参加の促進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県長寿社会開発センター運営事業 高齢者の社会参加と生きがい・健康づくりを目的とした長寿社会開発センターの活動に助成</li> </ul>	1億1412万4千円	社会部
ユニバーサルデザインに配慮した生活環境づくり		
<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者にやさしい駅舎の整備事業 1日当たり5,000人以上の利用者がある駅舎のバリアフリー設備の整備を行う鉄道事業者の取組に対して支援を行い、高齢者・障害者等の移動の円滑化を促進</li> </ul>	1670万円	企画部
<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全施設整備事業 交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示の整備や交通管制システムの高度化整備を実施</li> </ul>	17億1065万6千円 (うちH21年度当初予算分 15億6730万3千円)	警察本部
地域資源を活用した健康の増進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>森林セラピー基地体制整備事業 県内外の企業等に対し森林セラピーに関する広報普及活動を実施するとともに、森林セラピー基地認定市町村等が行う、体制整備に係る経費を助成</li> </ul>	885万6千円	林務部

テーマ	次代を担う多彩な人材育成県への挑戦	所管部局	企画部、環境部、商工労働部、観光部、農政部、林務部、教育委員会
-----	-------------------	------	---------------------------------

【挑戦目標】

変化の時代を主体的に生きることができる人材や、経済的にも文化的にも豊かな地域をつくっていくための基礎となる多彩な人材を育成する県をめざします。

【平成21年度当初予算のポイント】

**知・徳・体の調和のとれた人材の育成**  
 一人ひとりに応じた指導を行うことにより、学習習慣・生活習慣の定着と学力の向上を図ります。  
 障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けた適切な指導と支援を行うために、特別支援学校の教員配置の充実や地域化の推進、施設整備を行います。  
 食育の推進などにより基本的な生活習慣の確立を図るとともに、体力・運動能力の向上に向けた取組を進めます。  
**明日の産業を担う創造的な人材の育成**  
 産業人材育成支援センターとながの産業人材ネットが連携して、人材育成情報の蓄積と発信、経済界の人材育成ニーズの分析、教育・訓練のコーディネートを推進します。  
 多様な文化芸術・スポーツに親しむ場づくり  
 優れた文化芸術の鑑賞機会と県民の創作活動や発表の場を広く提供するとともに、スポーツへの参加機会の提供や普及・啓発により、スポーツ人口の拡大と、健康の保持増進、体力の向上を図ります。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
<b>知・徳・体の調和のとれた人材の育成</b>		
<b>活用方法選択型教員配置事業(選択型こまやか教育プラン)</b> 学校ごとの様々な教育課題に柔軟に対応できるよう、小中学校の判断で活用方法を選択できる事業方式により教員配置を行うことにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を促進	51億4800万円	教育委員会
<b>特別支援教育充実事業</b> 特別支援学校の児童・生徒一人ひとりの障害や発達の状況等に応じた学校教育を推進するため、教員配置の充実や地域化を推進 ・教員の増員 39人 (新)・栄養教諭の配置 3人 (新)・分教室の新設 伊那養護学校中学部の分教室(駒ヶ根市) 安曇養護学校高等部の分教室(南安曇農業高校)平成22年度開設に向けて準備	2億3751万円	教育委員会
<b>学校全体で取り組む食育推進事業</b> 子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校全体で食育を推進	72万3千円	教育委員会
<b>児童生徒体力運動能力向上事業</b> 児童・生徒が運動・スポーツに親しむ機会を提供し、習慣化のきっかけを作るとともに、運動の重要性を啓発	204万1千円	教育委員会
<b>明日の産業を担う創造的な人材の育成</b>		
<b>技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業(再掲)</b> 平成24年に開催する技能五輪全国大会及びアビリンピックに向け、関係機関と連携し、選手育成や大会運営の整備を実施	753万2千円	商工労働部
<b>産業人材育成支援センター事業(再掲)</b> 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援	7071万5千円	商工労働部
<b>「未来塾ながの」推進事業</b> 長野県をリードする講師による講演や、様々な体験活動による実地研修等により、郷土が継承しているものへの認識を新たにし、将来的に地域の中心的な担い手となる人材育成を推進	74万5千円	教育委員会

事業名		予算額	部局名
工科短期大学校・技術専門学校運営事業 新規学卒者・離転職者等に対し、就業に必要な知識・技能・技術を習得するための職業訓練を実施		14億6063万2千円	商工労働部
民間活用委託訓練事業(再掲) (工科短期大学校・技術専門学校運営事業 再掲) 就職にあたり職業能力の開発が必要な中高年離転職者や若年者などを対象に、専修学校等の民間教育訓練機関を活用して、職業訓練を実施		2億4523万9千円	商工労働部
環境経営の基盤を確立するための人材育成			
産業人材育成支援センター事業(再掲) 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援		7071万5千円	商工労働部
環境管理システム普及促進事業 (地球温暖化対策事業 再掲) 企業等における地球温暖化対策の有効な仕組みである環境管理システムの普及に向けた研修会を開催		28万円	環境部
多様な文化芸術・スポーツに親しむ場づくり			
2009サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業 2009サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催		5000万円	企画部
県民文化会館・ウィーン楽友会館姉妹提携事業 県民文化会館とウィーン楽友会館との姉妹提携事業を共催		540万円	企画部
県民芸術祭開催事業 長野県県民芸術祭2009を開催		734万円	企画部
県民スポーツフェスティバル事業 スポーツ・レクリエーション活動及び相互交流の場を広く提供し、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現		450万円	教育委員会
総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援により、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と活力ある地域づくりを支援		582万6千円	教育委員会
(新) 白馬ジャンプ競技場改修事業 競技力の向上とスポーツ振興を図るため、国際スキー連盟が定めるジャンプ競技のルールに適合するよう改修		1億3525万5千円	教育委員会

テーマ	出産・子育てにやさしい県への挑戦	所管部局	企画部、社会部、衛生部、商工労働部、教育委員会
-----	------------------	------	-------------------------

【挑戦目標】

急速な少子化の進行にできるだけ歯止めをかけられるよう、地域や県民一人ひとりがその役割を果たしつつ、連携・協働により安心して子どもを生み育てられる社会をめざします。

【平成21年度当初予算のポイント】

**県民が一体となった少子化対策の推進**  
 県民一体の総合的な少子化対策を進めるため、経済、労働、医療、福祉、教育など幅広い分野のネットワークにより、子ども・子育て支援の取組を推進します。

**出産・育児の支援体制づくり**  
 地域の産科・小児科医療体制の再構築を図るとともに、小児救急患者のための夜間電話相談や夜間診療を実施する体制を確保します。

**子育て・教育環境の充実**  
 放課後や休日等における子どもの安全・安心な居場所づくりと健全な育成を推進するため、児童クラブの活動などを支援します。

**仕事と家庭の両立の支援**  
 従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進します。

**結婚の希望をかなえるための支援**  
 結婚支援事業を行う団体のネットワークを構築し、地域や職域を越えた全県的な取組を推進します。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
<b>県民が一体となった少子化対策の推進</b>		
<b>新</b> 子ども・子育て応援事業 「ながの子ども・子育て応援県民会議」との連携により子育て支援の取組を推進 <b>新</b> ・ながの子育て家庭支援パスポート事業 子育て家庭に対して地域の企業・店舗・施設等が各種サービスを提供し、地域で子ども・子育てを支える機運を醸成 <b>新</b> ・男性の子育て参加促進事業 ワークライフバランスの実現に向けて、職場、地域、家庭における男性の育児参加を促進 <b>新</b> ・結婚支援ネットワーク事業 結婚支援を行う各団体が連携し、地域・職場を越えた取組を推進	748万4千円	企画部
<b>出産・育児の支援体制づくり</b>		
<b>新</b> 産科医療確保緊急支援事業(再掲) 分娩を取扱う産科医等の処遇を改善し、産科医療の確保を図るため、産科医療機関が行う分娩手当の支給に対して助成	1億1034万5千円	衛生部
<b>助産師活用促進事業</b> 助産師が自立して妊婦健診、正常産の進行管理ができるよう研修会を実施するほか、院内助産所、助産師外来を開設する病院等を支援	73万円	衛生部
<b>地域医療検討会</b> 産科・小児科医療体制の整備に向け、二次医療圏ごとに地域の関係者からなる検討会を開催	445万6千円	衛生部
<b>小児医療後期臨床研修推進事業(再掲)</b> 県立こども病院において後期臨床研修体制を充実し、全国から積極的に研修医を受け入れるとともに、県内医療機関での派遣研修を実施	8904万3千円	衛生部
<b>小児初期救急医療体制整備事業</b> 夜間の小児救急患者の保護者向けの電話相談(＃8000)の実施や夜間の小児初期救急医療体制を提供する市町村等に対し助成	2684万3千円	衛生部

事業名	予算額	部局名
<b>新</b> 妊婦健康診査支援事業 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、市町村が負担する妊婦健康診査に必要な経費を助成	6億6900万8千円	衛生部
不妊治療費助成事業 妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として、妊娠を望み、体外受精・顕微授精による治療を受けている夫婦に対し、その治療費の一部を助成	1億2560万円	衛生部
保育対策等促進事業 多様化する保育ニーズ等に対応するため、緊急・一時的な保育の実施や、地域子育て支援拠点の運営に要する費用に助成	5億6578万7千円	社会部
<b>新</b> 安心子ども基金事業 子どもを安心して育てることができるよう、民間保育所の施設整備等に対して助成	2億8972万3千円	社会部
<b>子育て・教育環境の充実</b>		
放課後児童健全育成事業 放課後等に保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所づくりとして、放課後児童クラブの運営を行う市町村に対し助成	5億3633万円	社会部
放課後子ども教室推進事業 小学校の余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを行う市町村に対し助成	3930万3千円	教育委員会
子ども安全総合対策事業 少年による凶悪事件や子どもが被害者となる犯罪に対し、学校等関係機関と連携した多面的かつ総合的な対策を展開し、少年の非行防止や立ち直り支援、子どもの安全確保対策を推進	1467万4千円	警察本部
<b>新</b> 学校支援地域本部事業 地域全体の教育力の向上を図るため、市町村との連携により、地域ぐるみで学校教育活動を支援するボランティアづくりを推進	5887万4千円	教育委員会
ひとり親家庭就業・自立支援事業 母子家庭の母等の自立に向けて、就業支援を実施	1801万2千円	社会部
児童虐待防止強化事業 児童虐待の相談窓口設置と相談体制の強化により、児童虐待の未然防止、再発防止対策を充実	1040万5千円	社会部
<b>新</b> 県立情緒障害児短期治療施設建設事業 (諏訪湖健康学園移転改築事業) 情緒障害児短期治療施設を松本市に建設、諏訪湖健康学園の機能を移転	1億2877万5千円	社会部
<b>仕事と家庭の両立の支援</b>		
仕事と子育て両立支援推進事業(再掲) 従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進	68万5千円	商工労働部
子ども・子育て応援事業(再掲) 「ながの子ども・子育て応援県民会議」との連携により子育て支援の取組を推進 <b>新</b> 男性の子育て参加促進事業 ワークライフバランスの実現に向けて、職場、地域、家庭における男性の育児参加を促進	748万4千円	企画部
<b>結婚の希望をかなえるための支援</b>		
子ども・子育て応援事業(再掲) 「ながの子ども・子育て応援県民会議」との連携により子育て支援の取組を推進 <b>新</b> 結婚支援ネットワーク事業 結婚支援を行う各団体が連携し、地域・職場を越えた取組を推進	748万4千円	企画部

事業名	予算額	部局名
ジョブカフェ信州運営事業(再掲) 若年者に対する就業意識形成等を目的としたキャリア・コンサルティング、職業や職業能力開発などに関する情報提供や職業紹介までの支援をワンストップで提供	5409万2千円	商工労働部

テーマ	地球温暖化対策先進県への挑戦	所管部局	環境部、商工労働部、林務部、建設部、警察本部
-----	----------------	------	------------------------

【挑戦目標】

県民、事業者、行政が連携して、温室効果ガスの排出削減に向けた取組を実践し、地球温暖化対策の先進県をめざします。

【挑戦目標に掲げた指標】

指 標 名	計画策定時	最新実績	将 来
県内の温室効果ガス総排出量	17,450千t-CO2 (H16年度)	17,661千t-CO2 (H17年度)	14,383千t-CO2 (H24年度)

【平成21年度当初予算のポイント】

**排出量の伸びが高い業務・家庭部門での対策の推進**  
 県民・企業・団体等に対して日常生活や事業活動において環境に配慮した行動を実践する「減CO2(げんこつ)アクションキャンペーン」を推進するとともに、家庭部門での温暖化対策を進めるために、経済的なインセンティブを付与する温暖化防止エコポイント事業を実施します。

**森林整備による二酸化炭素吸収源対策**  
 「長野県森林づくり県民税」を活用して、森林整備を行うとともに県産材の利用を促進し、二酸化炭素吸収源としての健全な森林づくりを推進します。

【主要事業】

事 業 名	予算額	部局名
排出量の伸びが高い業務・家庭部門での対策の推進		
地球温暖化対策事業 ① 温暖化防止エコポイント事業 温暖化防止活動に経済的なインセンティブを与えることにより、家庭部門での温暖化対策を促進 ・ストップ温暖化！減CO2(げんこつ)アクションキャンペーン事業 日常の生活や事業活動において環境に配慮した行動を実践する運動「減CO2アクション」を広く呼びかけ、県民の地球温暖化防止活動を促進 ・エコドライブ普及推進事業 温室効果ガス排出量を抑制するためエコドライブを推進 ・業務部門における温暖化対策推進協議会設置事業 病院、宿泊施設など業種・業態毎に協議会を設置し、温室効果ガス削減への取組を支援 ・地球温暖化防止活動実践普及事業 「長野県地球温暖化防止活動推進センター」と連携し、地域における民間団体の温暖化防止活動を支援 ・信州省エネパトロール隊活動支援事業 業務・産業部門における地球温暖化対策を推進するため企業等の設備・機器の省エネ対策を診断・指導する「信州省エネパトロール隊」の活動を支援 ・環境管理システム普及促進事業 企業等における地球温暖化対策の有効な仕組みである環境管理システムの普及に向けた研修会を開催 ・エコアクション21運用事業 環境管理システム「エコアクション21」の運用により、県の業務における温室効果ガスの排出を効果的に削減	1466万9千円	環境部



事業名		予算額	部局名
環境保全活動推進事業 信州豊かな環境づくり県民会議との連携によるキャンペーン活動の実施や信州環境フェアの開催などにより、県民・事業者・NPOとの協働により実践活動を推進		704万円	環境部
資源循環システム構築事業 廃棄物の適正処理及び資源化推進のために啓発活動等を行い、ごみの減量化・資源化を推進 ○新・事業系一般廃棄物3R推進事業 ○新・産業廃棄物3Rサポート事業 ・過剰包装・レジ袋削減推進事業 ・信州リサイクル製品認定事業		167万8千円	環境部
信州型エコ住宅整備推進事業 長野県にふさわしい住宅の目標像「信州型エコ住宅」を提示し、エコ住宅の普及を図るとともに、地域住宅・木材産業の技術力向上及び活性化を推進		141万1千円	林務部 建設部
森林の里親促進事業(再掲) (長野県森林づくり県民税活用事業) 県が仲立ちとなり、森林整備や木質バイオマス利活用によるCO2吸収・削減に意欲的な企業等の社会貢献活動を誘導し、地域の活性化を促進		123万円	林務部
地球温暖化防止吸収源対策推進事業(再掲) (長野県森林づくり県民税活用事業) 森林整備によるCO2吸収量の評価・認証により、企業等による社会貢献意欲を高め、間伐等の森林整備を促進		48万円	林務部
カーボンオフセットシステム構築事業(再掲) (長野県森林づくり県民税活用事業) 木質バイオマス利用によるCO2削減量を評価する仕組みづくりにより、木質バイオマスの利活用を推進		167万円	林務部
森のエネルギー推進事業(再掲) 脱温暖化・循環型社会を構築するため、市町村が行うペレットストーブ・ボイラー導入などを支援		8350万円 (うちH21年度当初予算分 4975万円)	林務部
自動車交通に係る環境負荷の軽減			
交通安全施設整備事業(再掲) 交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示の整備や交通管制システムの高度化整備を実施		17億1065万6千円 (うちH21年度当初予算分 15億6730万3千円)	警察本部
エコイノベーションで進める環境と経済の両立			
信州省エネパトロール隊活動支援事業 (地球温暖化対策事業 再掲) 業務・産業部門における地球温暖化対策を推進するため企業等の設備・機器の省エネ対策を診断・指導する「信州省エネパトロール隊」の活動を支援		36万円	環境部
環境管理システム普及促進事業 (地球温暖化対策事業 再掲) 企業等における地球温暖化対策の有効な仕組みである環境管理システムの普及に向けた研修会を開催		28万円	環境部
産業人材育成支援センター事業(再掲) 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援		7071万5千円	商工労働部
○新 環境対応型ものづくり収益向上普及事業(再掲) 省資源・省エネ等による環境対応型ものづくりを支援することにより中小企業等のコスト削減による収益向上と環境対応を促進		77万6千円	商工労働部
工業技術総合センターに環境技術部を新設			商工労働部
森林整備による二酸化炭素吸収源対策			
みんなで支える森林づくり事業(長野県森林づくり県民税活用事業)		10億1010万3千円	林務部

事業名		予算額	部局名
みんなで支える里山整備事業	小規模個人有林や不在村の森林所有者が多く、これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山における間伐等の森林整備(4,000ha)を行う経費に助成	8億865万円	林務部
地域で進める里山集約化事業	里山の小規模個人有林等を、地域が主体となって集約する取組を支援	3750万円	林務部
高度間伐技術者集団育成事業	集約的な森林づくりの企画や所有者への提案等ができる人材、集中的な間伐の担い手となる人材の育成を支援	570万円	林務部
森林づくり推進支援金	市町村が独自性と創意工夫により、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行うための経費を支援	1億3000万円	林務部
⑨ 間伐材利用の環モデル事業	地域の課題となっている間伐材の利用を進めるため、地域の関係者が協定を締結して利用する仕組みづくりを支援	250万円	林務部
みんなで支える森林づくり推進事業	森林づくり県民税活用状況等の県民への普及啓発活動や、県民会議等の開催による地域ニーズの集約や事業実施後の成果の検証等を実施	1287万3千円	林務部
森林の里親促進事業	県が仲立ちとなり、森林整備や木質バイオマス利活用によるCO2吸収・削減に意欲的な企業等の社会貢献活動を誘導し、地域の活性化を促進	123万円	林務部
地球温暖化防止吸収源対策推進事業	森林整備によるCO2吸収量の評価・認証により、企業等による社会貢献意欲を高め、間伐等の森林整備を促進	48万円	林務部
カーボンオフセットシステム構築事業	木質バイオマス利用によるCO2削減量を評価する仕組みづくりにより、木質バイオマスの利活用を推進	167万円	林務部
木育推進事業	次代を担う子どもたちや地域住民が里山や地域材に目を向け、森林づくりへの理解と協力を得るための取組を支援	950万円	林務部
森林整備事業	森林のもつ水源かん養や山地災害防止等の機能の向上を図るため、「森林づくり指針」及び「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき間伐を実施	53億1881万7千円 (うちH21年度当初予算分 51億8356万2千円)	林務部
森のエネルギー推進事業(再掲)	脱温暖化・循環型社会を構築するため、市町村が行うペレットストーブ・ボイラー導入などを支援	8350万円 (うちH21年度当初予算分 4975万円)	林務部
木の香る環境づくり総合推進事業(再掲)	展示効果やシンボル性の高い木造公共施設の整備、特別支援学校の県産材製機・椅子等の導入を推進	5億3617万1千円 (うちH21年度当初予算分 1億4458万円)	林務部
信州ふるさとの住まいづくり支援事業(再掲)	県民の居住水準の向上と住宅産業の振興を図るとともに、県産材の利用促進により森林整備に資するため、一定の県産材を活用した良質な木造住宅の新築等を行う方に対し助成	1億5875万円	建設部

テーマ	減災による安全な県づくりへの挑戦	所管部局	危機管理部、社会部、農政部、林務部、建設部、警察本部、教育委員会
-----	------------------	------	----------------------------------

【挑戦目標】

地震や風水害などの自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守る安全な県をめざします。

【平成21年度当初予算のポイント】

治水対策の推進

洪水による被害を軽減し、流域住民の生命と財産を守るため、洪水調節機能の整備を推進します。

災害に強い森林づくり

「災害に強い森林づくり指針」に基づき、間伐などの森林づくりを推進します。

災害に強い建物・道路等の整備

建築物の耐震診断・改修を計画的に実施し、耐震化を促進します。

また、災害時の緊急輸送ルートとなる道路や橋の防災対策を行います。

消防対策の推進

消防団応援減税や消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会開催への支援などにより消防団の充実強化につとめ、消防力の向上を図ります。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
<b>治水対策の推進</b>		
治水ダム建設事業(公共事業) 浅川における治水専用ダム建設工事に着工	17億円	建設部
<b>土砂災害等対策の推進</b>		
総合土砂災害対策推進事業(土砂災害基礎調査) 土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、土砂災害のおそれがある区域等を明らかにするとともに、市町村が行う警戒避難体制の整備を支援	3億円	建設部
① 雨量等防災情報システム機能強化事業(公共事業) 雨量等防災情報システムの機能強化を行うとともに、防災情報を地上デジタル放送によって広く県民に提供するシステムを放送事業者と連携して構築	2億4000万円	建設部
火山噴火緊急減災対策事業(公共事業) 浅間山や草津白根山の火山噴火に伴い発生する土砂災害に対して、被害をできる限り軽減させるためのハード対策とソフト対策を実施	3600万円	建設部
<b>災害に強い森林づくり</b>		
森林整備事業(再掲) 森林のもつ水源かん養や山地災害防止等の機能の向上を図るため、「森林づくり指針」及び「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき間伐を実施	53億1881万7千円 (うちH21年度当初予算分 51億8356万2千円)	林務部
災害に強い森林づくり緊急対策事業(公共事業) 「平成18年7月豪雨災害」の教訓をもとに策定した「災害に強い森林づくり指針」に基づき、土砂災害防止機能を高度に発揮させるための森林整備と施設整備を一体的に実施し、保安林の防災機能を強化	1億5900万円	林務部
山地防災情報推進事業(公共事業) 山地災害危険地区の調査・点検事項を「防災カルテ」にまとめ、地域住民への情報提供を行うなど山地災害に対するソフト対策を推進	2150万円	林務部

事業名	予算額	部局名
災害復旧の推進		
災害復旧事業	84億3686万8千円	農政部 林務部 建設部
災害に強い建物・道路等の整備		
建築物耐震対策事業 「長野県耐震改修促進計画」及び「県有施設耐震化整備プログラム」に基づき、耐震診断・改修を計画的に実施	17億9661万5千円 (うちH21年度当初予算分 16億9445万円)	建設部
高等学校施設整備事業 老朽校舎などの耐震補強工事や高等学校再編に伴う施設の整備等を実施	7億2029万9千円	教育委員会
緊急輸送路重点整備事業(公共事業・県単独事業) 大規模地震等の災害時に緊急輸送路を確保するため、道路の維持管理と建設の両面から、緊急輸送路の信頼性を高める対策を重点的に実施	124億5600万円 (うちH21年度当初予算分 122億5000万円)	建設部
危機管理体制の整備		
災害等警備対策事業 大規模災害時の捜索救助能力を強化するため、装備資機材を整備	1237万円 (うちH21年度当初予算分 355万2千円)	警察本部
消防対策の推進		
消防団応援減税 消防団が活動しやすい環境を整備するため、消防団員を一定数以上雇用しているなど消防団活動に協力している事業所に対する減税措置を延長するとともに要件を緩和		危機管理部
消防団充実強化支援事業 消防ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会への支援や女性消防団員意見発表会への支援などにより消防団を充実・強化	581万8千円	危機管理部
自主防災力の充実		
住民支え合い活動支援事業 災害時住民支え合いマップづくりの支援などを通じて進めている地域社会づくりに助成	1228万8千円	社会部